



エネルギー政策基本構想

【目指すべき本県の姿】

- 再生可能エネルギーの供給基地化
- 分散型エネルギー資源の開発と普及
- グリーンイノベーション（再生可能エネルギーの導入拡大等を通じた産業振興）の実現

【エネルギー資源の開発目標】

- ・「電源」と「熱源」の開発目標
⇒「電源」と「熱源」の総和として、2030年度において電力換算で101.5万kWの新たなエネルギー資源の開発を目指す

- ・令和4年度末までの開発量：69.3万kW（進捗率68.2%）
⇒全体的には概ね順調に推移しており、太陽光、中小水力及びバイオマス発電は堅調な一方、風力発電及び熱源開発は低調に推移

後期エネルギー政策推進プログラム(第一期見直し) 骨子案

後期エネルギー政策推進プログラム(第一期見直し)のポイント

- 開発目標の着実な推進とカーボンニュートラル実現に向けた再エネ導入による貢献
 - ・後期エネルギー政策推進プログラムに基づく施策の更なる推進により、県民や事業者の理解促進と行動を促すことで、再エネ開発目標の着実な達成を図る
 - ・再エネ導入と省エネ推進を一体的に図ることで、ゼロカーボンやまがた2050達成に向け、県民生活や産業活動の脱炭素化を推進する
- 再エネ導入推進による地域振興
 - ・洋上風力の推進などにより、再エネ導入を将来にわたる地域の産業振興や地域社会への貢献につなげていく



後期プログラム見直し(第一期)において考慮しなければならない情勢変化

【脱炭素社会に向けた動き】

- ・第6次エネルギー基本計画の策定
- ・GX基本方針の策定
- ・地域脱炭素ロードマップの策定
- ・カーボン・クレジット市場の創設
- ・水素基本戦略の改訂
- ・「山形県脱炭素社会づくり条例」の施行

【制度改正等】

- ・広域連系システムマスタープランの策定
- ・出力制御の増加

【再エネ開発と地域との関わり】

- ・「山形県再生可能エネルギーと地域の自然環境、歴史・文化的環境等との調和に関する条例」の施行

【社会経済情勢】

- ・ウクライナ侵攻等によるエネルギー資源価格や物価高騰

など

政策展開の視点と施策の考え方・方向性

【視点1】大規模事業の県内展開促進

- ・エネルギー戦略の目標達成とともに、カーボンニュートラルの実現に向けた、**洋上風力発電等の大規模再エネ設備の導入拡大**
- ・発電事業者と地域との信頼関係構築のもと、**地域の合意形成を促進**
- ・産業振興や交流人口拡大、**地域活性化に繋がる取組み**を市町村や関係団体等と連携して推進

【視点3】地球温暖化対策としての徹底した省エネの推進及び再生可能エネルギー等の導入拡大と利用促進

- ・**徹底した省エネと再エネの導入拡大・利用促進**
- ・エネルギー消費量の多い家庭部門・業務部門の省エネ対策や、運輸部門の脱炭素化を推進
- ・**水素などの新たな技術の導入と県民・事業者等の理解促進**

【視点5】災害対応力(レジリエンス)の強化

- ・酷暑対策や災害による停電への対応策として、自家消費型の太陽光発電や電動車活用、蓄電池等を導入

【視点2】再生可能エネルギーの地産地消

- ・エネルギー価格の高騰を背景とした自家消費や、CO2フリー電力等の**新たな需要に対応する再エネ設備（蓄電池を含む）の導入支援**
- ・庄内地域における新たな地域新電力の設立に向けた支援や、**地域新電力間の連携による供給体制の構築**
- ・産業部門における未利用熱等の利活用の拡大

【視点4】地域資源の活用による経済循環及び地域の課題解決

- ・地域資源を活かした再エネ導入を産業振興や地域活性化につなげ、**地域に雇用・利益・環境価値を創出**
- ・脱炭素を成長の機会と捉え、**地域課題解決**に取り組む人材の育成強化

【視点6】自然環境や歴史・文化等との調和を図った再生可能エネルギーの導入促進

- ・**地域住民主導による再エネ導入に向けた支援**
- ・再エネの適地誘導について、本県における効果的な制度の在り方を検討

「ゼロカーボンやまがた2050」の実現へ